

住総研だより

目次:

最近の動き	1
イベントだより	2
研究助成決まる	
2010年度研究助成一覧	
キックオフミーティング開催	
日本建築学会教育賞受賞	
第2回 住教育授業づくり	
すまいろんシンポジウム	
第3回 住総研 清水康雄賞	
高齢期居住の見学報告	
図書室だより	6
新刊案内	6
印刷・出版助成案内	7
フォーラム&シンポジウムだより	
無国籍の人々とくらし	
(世界の住まい方フォーラム)	8
フォーラム・シンポジウム開催案内	10
やさしいマンション大規模修繕	
江戸城濠と都市環境	

最近の動き

平成2009年度事業報告・決算が承認され、理事が選任される

5月31日開催の定例評議員において、平成2009年度の事業報告と決算が承認された。次に、議決事項として、改選期にあたる理事の選任について青木志郎氏(東京工業大学名誉教授)、小林喬氏(富国生命保険相談役)の両氏が退任され、9氏が再任された。

平成2010年度「研究助成決まる」

6月4日開催の理事会で、2009年度の事業報告・決算が議決され、2010年度「研究助成」24件が決定した。

「第3回 住総研 清水康雄賞」は、4月13日

開催の清水康雄賞選考委員会の推薦を受け、理事会で議決された安藤邦廣氏(筑波大学 教授)に決定した。

キックオフミーティング開催

08年度助成論文の「住総研 研究選奨」者の表彰と講演、10年度助成研究者が集う。

日本建築学会「教育賞」受賞

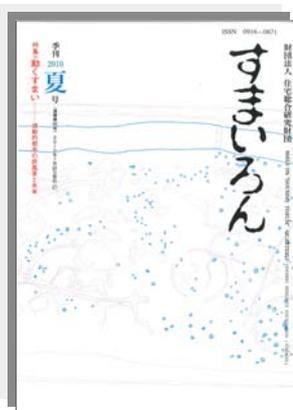
住教育委員会16年間の活動が評価される。

印刷・出版助成募集開始(9月末締切)

住総研 事業案内 改訂

2010年 カレンダー

4/3	第128回研究運営委員会	6/29	第88回図書情報委員会
4/13	第3回 住総研 清水康雄賞選考委員会	7/9	第30回住総研シンポジウム
4/14	第102回すまいろん編集委員会	7/22	市民のための改修セミナー「やさしいマンション大規模修繕」
4/15	第7回高齢期居住委員会	7/24	第184回江戸東京住まい方フォーラム「江戸城濠と都市環境・都心で涼しく暮らす」
4/16	第3回彩色設計図研究会	7/26	第43回江戸東京住まい方フォーラム委員会
4/19	第32回世界の住まい方フォーラム/委員会「集まって住む形」-認知症高齢者グループホームに見る可能性と課題-	7/27	清水建設所蔵「彩色設計図」委員会・研究会
5/14	第42回江戸東京住まい方フォーラム委員会	7/30	第103回すまいろん編集委員会
5/17	第82回すまいろんシンポジウム「やわらかい都市/かたい都市」	8/26	第8回高齢期居住委員会
5/20	第11回小規模マンション再生委員会		第11回小規模マンション再生委員会
5/28	第5回住教育推進委員会	10/15	第3回住総研 清水康雄賞授賞式
5/31	評議員会	11/29	第185回江戸東京住まい方フォーラム
6/4	理事会	01/10	第129回研究運営委員会
6/11	キックオフミーティング		
6/17	第8回高齢期居住委員会		



機関誌「すまいろん」夏号
<http://www.jusoken.or.jp/sumairon.htm>

イベントだより

研究助成採択決まる

第128回研究運営委員会が4月3日に開催され、厳格な討議・審査の結果、2010年度住総研研究助成を24件採択した。

当財団の研究助成が大学など関係機構から高く評価される中で、応募件数は毎年増加し、2010年度は昨年を大幅に上回る126件で、過去最高の申請であった。申請書は研究運営委員による1ヶ月におよぶ査読と、丸一日かけた委員会での審査会を経て採択され、6月定例理事会で承認された。

申請内容の傾向は、例年と大きく異なることはないが、建築環境工学系および高齢者・障害者分野の申請の増加が目立つ。また、申請者の所属・専攻をみると、医療や福祉分野からの応募も増加している。住総研の研究助成がより広い範囲に周知された結果で、喜ばしい現象であると考えられる。一方で、昨今の経済事情を反映して、助成金の増額は困難な状況にあることから、採択率は20%

を切り、文部科学省の科研費よりも厳しい競争率になったといえる。

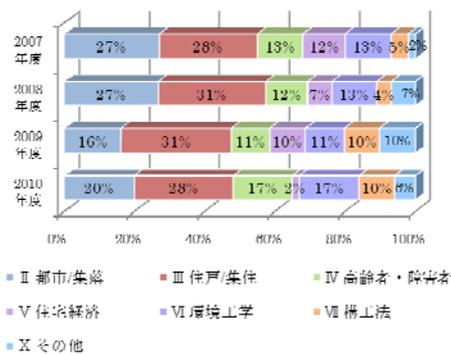
過去に住総研の助成を受けた主査からの申請は全体の25%強を占めている。うち、研究テーマや対象が継続している申請については、前の研究の延長ということではなく、一つの研究として、テーマや研究目的、研究組織を慎重に吟味

された。応募件数が増加する中で、より広い研究者に助成することが重視されるので、よほど優れた提案でないと採択し難い状況にあるといえる。研究運営委員会からは、住総研の研究成果を発展させて、他の競争的研究資金に積極的に応募していただくことも重要ではないだろうか、という声もあった。

なお谷直樹委員長（大阪市立大学大学院）は選考結果について次のように述べている。（全文は住総研ホームページに掲載）

本研究助成の応募資格は、建築分野や研究者に限定していません。研究運営委員会としては、建築以外の分野や実務者からの申請も、それぞれの特性を十分に吟味して審査しました。これは、研究の枠が広がり、建築の専門家と他の分野の専門家の協働や研究者と実務者の協働も期待しているからです。しかし、申請の中には、住総研が目指す「住居」や「住生活」とは関係がうすいものもあります。募集要項にあるように、あくまでも住関係分野の研究が助成対象であり、選考では、その点を判断基準にしています。また、まちづくりなど実践的な活動が主たる目的のものは「実践的研究」として位置づけ、高度な学術論文にはなりにくいものでも、結果が公表されて社会的に意味のある内容であれば採択するように配慮しました。さらに、研究運営委員会では、若手研究者の育成を重要な責務と考えており、将来が期待できる若手研究者の申請を積極的に採択するように努めています。

過去4年間の研究テーマ別分野の推移(申請)



2010年度研究助成一覧（24件）

主題	主査	主題	主査
近代日本地方中核都市における「路面電車郊外」の成立	池上 重康 北海道大学大学院工学研究科 助教	三世代の暮らしの変遷と住まいの機能の変化に関する研究	定行 まり子 日本女子大学家政学部住居学科 教授
国際労働力移動に伴うエスニック集団の定住と住環境に関する研究	北原 玲子 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 博士課程	居間中心型住宅計画論の研究	鈴木 義弘 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 准教授
都市縮減社会における区画整理と住居系市街地の整備に関する研究	今西 一男 福島大学行政政策学類地域と行政専攻 准教授	団地における高齢者の社会的孤立への予防的対応に関する研究	小川 晃子 岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科 教授
別荘地「普賢山落」におけるコミュニティ形成に関する研究	花里 俊廣 筑波大学人間総合科学研究科 准教授	コレクティブタウン北芝のまちづくりに関する実践調査研究	寺川 政司 CASEまちづくり研究所 代表
能登半島地震・被災集落における住宅復興の生活文化論的検証	山崎 寿一 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻 准教授	「第3の生活空間」としての屋上の活用に関する研究	横山 俊祐 大阪市立大学大学院工学研究科 教授
昭和初期の別荘地開発と住宅地形成に関する研究	赤松 加寿江 共立女子大学家政学部建築・デザイン学科 非常勤講師	豪雪地帯の住宅地における積雪を考慮した配置形態に関する研究	堤 拓哉 北海道立総合研究機構北方建築総合研究所 研究主任
伝統民家における外観保存と内部空間整備の整合性に関する研究	増井 正哉 奈良女子大学生活環境学部 教授	施設を退所した貧困独居高齢者の住生活実態と支援策の検討	堀江 尚子 大阪市立大学都市研究プラザ 研究補助

主題	主査	主題	主査
住宅と福祉の「すき間」を埋める新たな居住支援の検討	三浦 研 大阪市立大学大学院生活科学研究所 准教授	住宅建築における大工技能および構工法の地域性に関する研究	蟹澤 宏剛 芝浦工業大学工学部建築工学科 教授
障害種に応じた生活環境整備についての提言	古賀 政好 東京電機大学先端科学技術学科 博士課程	水冷式耐火構造のアルミニウム合金への適用に関する研究	新谷 真人 早稲田大学理工学術院 特任教授
低炭素型住宅へ向けた雨水利用の可能性	村上 道夫 東京大学総括プロジェクト機構 特任教授	木造建物の地震被害低減策に関する研究	宮本 慎宏 京都大学工学研究科建築学専攻 博士課程
日本におけるアメリカン・ザイシロアリの木造住宅被害の調査研究	築瀬 佳之 京都大学大学院農学研究科 助教	建築構法学・構法計画学の成立・発展史の研究	戸田 穰 東京理科大学工学部第二部建築学科 ポストドクトラル研究員
歴史的住環境での持続可能な水システムのタイプ化の方法論の開発	笠 真希 デルフト工科大学 客員研究員	戦後日本の社会調査における住宅の対象化	祐成 保志 信州大学人文学部人間情報学科 准教授

キックオフミーティング開催

「2010年度研究助成キックオフミーティング」が6月11日に開催された。

この会は、2010年度の研究助成の採択者と2009年度の住総研研究選奨受賞者を一堂に会し、助成研究への激励の意をこめ、全国から出席された「住」を研究する仲間と親睦を深めていただくことを目的としている。

始めに、研究運営委員会の谷直樹委員長より2010年度の研究助成の審査経過報告と感想が述べられた。続いて2010年度の研究助成に採択された主査の紹介が行われ、今後の論文提出までの事務手続き等の説明が事務局からなされた。

会の後半には、谷委員長より2009年度の「住総研研究選奨」の趣旨説明後、選出された3件の表彰が行われた。選奨論文は以下の3件である。(名前は主査名)

- ・関川華 (京都大学) 「フランス首都圏における

民間共同住宅の管理体制に関する研究～伝統的管理人の役割の評価とその再構築について～

- ・徳田光弘 (九州工業大学大学院) 「豪雨災害における浸水被害事業所の復興特性に関する研究」

- ・深田智恵子 (大阪市立すまいのミュージアム) 「近代大阪の借家に関する住居史的・都市社会史的研究～旧大阪三郷の借家経営者「井上平兵衛家文書」の分析に基づく考察～

受賞者からは受賞論文に基づく講演が行われた。講演会の趣旨が年々浸透し、研究方法や成果についての反省点などが具体的に話され、本年度助成研究者にとって、大きな励みとなったようである。

講演終了後、天幕下の中庭で交流会が催された。「住まい」に関する研究者が一堂に集まる機会が少ないなかで、活発な情報交換が行われ、名残惜しさを残しつつ閉会した。



谷研究運営委員会委員長



中庭での交流会

日本建築学会教育賞受賞 —16年間の活動が認められる—

当財団の住教育活動が2010年 日本建築学会教育賞(教育貢献)を受賞した。同賞は建築教育の一層の発展を支援するため、建築教育に貢献した業績を顕彰するもの。業績名は「創造的住まい・まち学習の方法の確立と普及展開」である。

当財団では、よりよい住まい・まちづくりの担い手を育むことを目的に、1993年に住教育委員会を設置。「住教育フォーラム」「住まい・まち学習実践報告・論文公募と発表会」を通じ、「住まい」や「まち」を題材とした対話型教育の場を市民に提供してきた。

それらの成果は、「実践報告・論文集10号」

「住・まちづくりフォーラムかわら版20

号」「まちはこどものワンダーランド(風土舎1998)」「屋根のない学校(萌文社 2009)」に集約されている。

今後もこれまでの活動の実績を活かし、住教育の普及推進活動をおこなっていく。

表彰式は建築会館にて5月に行われ、受賞講演会は9月の建築学会大会にて行われる。

詳細は、 <http://www.iusoken.or.jp/jukyoku.htm> 参照ください。



賞状と記念品

イベントだより

第2回 住教育授業づくり助成校決まる 住教育推進委員会

住総研は昨年度より、学校の授業で住教育を実践する教師を支援してプログラムやコンテンツの充実を図るとともに、その成果を広く公開することによって住教育の推進を図る「住教育授業づくり助成」を行っている。

5月28日開催の住教育推進委員会にて、第2回目「住教育授業づくり助成」の対象校を下記の通り決定した。

- 1鳥取県 倉吉市立成徳小学校
- 2福井県 坂井市立高椋小学校
- 3東京都 東三鷹学園三鷹市立北野小学校
- 4茨城県 那珂市立第四中学校
- 5静岡県 静岡大学教育学部附属浜松中学校
- 6福岡県 糸島市立前原西中学校
- 7東京都 東京都立足立新田高等学校
- 8京都府 京都女子高等学校

今年度の応募校数は昨年度を下回った。これは、ゆとり教育から反転した教育指導要領の大幅な更新により教育現場が慎重になったためと推察される。来年度は、全国学校長会議や、家庭科の全国大会などにおいても募集情報を展開し応募者数増への取り

組みをする予定である。助成各校には申請の授業企画へアドバイスコメントを附して、「気づき、自ら考え、自ら実践する」住教育授業を期待している旨伝えている。

なお、昨年度、第1回住教育授業づくりに助成した13校については、全校から授業実施報告が提出され、委員会にて報告書を審議した。最終的に11校の報告を住教育授業の参考事例として住総研HPに掲載している。是非ご覧ください。

<http://www.iusoken.or.jp/diffuse/report.html>



徳島県阿波市立市場小学校

すまいろんシンポジウム『やわらかい都市／かたい都市』



左より青井氏、伊藤氏、陣内氏

2010年5月17日(月)建築会館301会議室

パネリスト:陣内秀信氏(法政大学教授)

伊藤毅氏(東京大学教授)

司会:青井哲人氏(明治大学准教授)

<講演要旨>

ヨーロッパ都市のように安定して動くことのない「かたい」都市に対し、日本の家屋が移動・移築による動きやすい＝「やわらかい」都市という表現を使ったのが本シンポジウムのタイトルである。日本の歴史の中で都市が動いていたという歴史の側面(東京大学伊藤毅教授)に対して、イタリア・日本・アジアの都市の側面(法政大学陣内秀信教授)を比較する論となった。司会の青井氏からは、関東大震災の復興では、建物を壊さずにバラックが曳家で年間20万棟動いたとし、この移築・曳家で上手く復興をマネジメントしたという。震災復興は都市計画で家が動くことを全面的に利用した例だとし、このことが歴史的にどう位置づけられるのかを探っていきたいとした。移築とは、土地を動かさないで外

から持ってくる建物が資材として動くことだとし、曳家とは土地と建物を一緒に動かすことが出来、複雑な土地の権利関係を全て一緒に持ってくる事が出来るのが利点であるという。

伊藤氏は、古代から土地は移動し続けている、空地・移動・仮設という方法で、やりくり(appropriation)・充当によって、都市の活性化を保っていったと強調した。陣内氏は、石の都市イタリアは隙間のないかっちりとした論理型の都市に対して、木の都市日本は都市に自然・隙間が入り込むやわらかい都市であるとした。また、タイにも移築・増築の文化があったとし、移築は日本のお家芸ではないという。身近な取り組み事例として、大阪の空堀商店街や新潟の古町がリノベーション(＝やわらかさ)を繰り返し、まちの再生につながっていることを報告し、このような取り組みがやわらかい都市を取り戻す原点であるのではないかと締めくくった。

※詳細は「すまいろん」夏号をご覧ください。

第3回「住総研 清水康雄賞」安藤邦廣氏に決まる

4月13日開催の選考委員会（波多野委員長）にて推薦され、6月4日の理事会で安藤邦廣氏（筑波大学教授）が正式に決定された。

安藤邦廣氏は、伝統的な建築技術を探究する研究者であるとともに、その成果を住宅などに実現し、さらにその構法の普及に努める建築家である。氏の目は常に現場に注がれており、その現場は住宅工事現場にとどまらず、材料の生産現場、それを支える里山の景観へと展開する。

安藤氏の伝統的木造住宅構法に関する調査研究活動が結実したのが、「板倉構法」の提案、自薦活動である。現代の木造住宅工事において、大工仕事の占める割合は急速に低下しているが、その復活・復権にも板倉構法は有効であり、仕上げ材が減少するため工費も上昇しないとする。

安藤氏の仕事は、自然景観や人文景観の保全とともに、住宅生産分野においても、今後大きな広がりを見せると期待できる。（選考評より抜粋）



1948年 宮城県出身
1973年 九州芸術工科大学芸術学部環境設計学科卒業
1982年 筑波大学芸術学系講師
1983年 東京大学にて工学博士取得
1998年 筑波大学芸術学系 教授

高齢期居住の事例見学報告（高齢期居住委員会）

高齢期はかつて考えられなかったほどに長くなり、住まい方は多様化している。高齢者向け住宅を量的にあるいは質的に充実できたとしても、それだけでは不十分である。介護の心配や将来不安等のリスクを減らす選択をして安心を得ることは、高齢期を豊かに又は生き生きと暮らす必要条件ではあるが、十分ではない。当委員会は、人生の後半の生き方にふさわしい住み方を実現するために、その考え方やつくり方、価値観などを探っている。

すでに各地に、他に先行して高齢化の進行に対応してきた住まいやまちがある。それらを見学し、人とのつながりや拠点など住まいの中だけでなく地域との関係で成り立つ居住の在り方を模索している。以下、地域の活動の中から生まれたという視点で見学事例3例を紹介する。

●「まちの縁側クニハウス」は名古屋市郊外の住宅街の一角にあり、「ふらりと立ち寄れる地域の中のもう一つの居場所づくり」を目指している。精神病院や癌センター、コロニーなどで看護師を30年間勤めた1個人が、「ノーマライゼーションとは、老人も障害者も子育てに悩む母親もみんな一緒に集える居場所が地域にあること」と自宅を地域に開放して世代を超えて集える場所とした。元々RC造の住宅の1階の間仕切りと天井を全て撤去し、透明ガラスの木製建具を用いることで道路から池のある裏庭まで見通せる開放感のあるつくりとしている。小規模で開放的であることが「まちの縁側」のすべてという。

「まちの縁側」として年1回のクリスマス会を除いて、イベント・行事は特に行っていないが、近所の小学生から大学生、若い母親、お年寄りが立ち寄り交歓する場所となっている。遠方の老人ホームから電車を利用して通ってくる人もいる。何もしない小さなスペースが、様々な背景を持つ人たちに安心感や充実感を与えている。当初、ボランティア6名と

ともに始めたが、現在ではボランティア30名が交代で、常時2名のスタッフが常駐する体制で臨んでいる。

●「風の丘」は神奈川県伊勢原市の旧国家公務員向け分譲地（900戸）にある。介護が必要な状態になっても安心して暮らせるようにと、住民の一人が発意して周囲に呼びかけ、趣旨に賛同する住民が土地と資金を出資し、地域の住民有志の運営による小規模多機能居宅介護施設と住宅型有料老人ホームの複合施設である。

ここは昭和30年代の分譲地のため、高齢化が進み、子供たちは仕事の関係などで別居している家が多いという。有料老人ホームの入居者の多くは、独居になった後に近辺にある自宅を所有したままで生活を続けている。介護が必要になっても、併設の小規模多機能居宅介護を利用できるので、安心感をもって暮らしているという。入居金は土地代がない分安く、当初は250万円、増築後募集は500万円だった。当初も増築時も建てる前に入居者が決まっていた状態で資金の心配はなかったという。入居者は家財道具をほとんど持ち込まないで家に置いたまま暮らしていて、中には毎朝、新聞を家に取りに行く人もいる。

●「のんびり村」は名古屋市南方で知多半島の根元に位置する東海市の緑が多く残る小高い丘にある。近くに安心のある生活実現のため、地元の医療生協が地域の力を借りて、小規模多機能居宅介護施設、グループホーム、多世代共生住宅、地域共有スペース等の複合介護型施設を建設・運営している。

小規模多機能居宅介護施設は、介護を必要とする人が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるサービスを、グループホームは、認知症の人が住み慣れた地域で家族との距離も近い場所での生活を送ることができる（生活環境の激変は症状の悪化につながる）サービスを提供する。



まちの縁側クニハウス



風の丘



のんびり村

図書室だより・印刷・出版助成案内

図書室だより

サステナブル住宅・建築・都市に関する資料

2010年住総研シンポジウム「サステナブル住宅って、何？」に関連する資料をいくつか紹介します。

【単行書】

- ・竹山清明著『サステナブルな住宅・建築デザイン』日本経済評論社(2009)
- ・Kendall, Stephen他『サステナブル集合住宅』技報堂出版(2006)
- ・中根芳一編著『私たちの住居学: サステナブル社会の住まいと暮らし』(2006)
- ・日本住宅会議 編『住宅白書2007 - 2008: サステナブルな住まい』ドメス出版(2007)
- ・小林光 著『エコハウス私論: 建てて住む。サステナブルに暮らす家』木楽舎(2007)
- ・村上周三 著『ヴァナキュラー建築の居住環境性能: CASBEE評価によりサステナブル建築の原点を探る』慶應義塾大学出版会(2008)
- ・石塚義高 著『サステナブル都市』近代文芸社(2007)
- ・服部圭郎 著『サステナブルな未来をデザインする知恵』鹿島出版会(2006)
- ・丸山英気他著『サステナブル・コンバージョン』プログレス(2004)
- ・吉田和夫他 著『サステナブル生命建築』共立出版(2006)
- ・マークスプリングス物語評価総括委員会 著『マークスプリングス物語: 資産家住宅の実現, サステナブル・コミュニティの誕生』井上書院(2004)
- ・林昭男 著『サステナブル建築』学芸出版社(2004)
- ・資源循環型住宅技術プロジェクト 編『サステナブルハウジング: 地球にやさしい資源循環型住宅』東洋経済新報社(2003)
- ・岡部明子 著『サステナブルシティ: EUの地域・環境

戦略』学芸出版社(2003)

・戸谷英世他著『アメリカの住宅地開発: ガーデンシティからサステナブル・コミュニティへ』学芸出版社(1999)

所蔵の書籍については、以下のURLで検索できますので、是非ご利用ください。

当財団機関誌「すまいろん」および「住宅総合研究財団研究論文集」の記事検索もできます。

<http://www.jusoken.or.jp/search.htm>

上記の他、以下の所蔵雑誌にも関連テーマの特集が掲載されている。併せてご利用ください。

「日経アーキテクチュア」No.805(2005.9.19)

発注者が気にし始めた サステナブル建築-高まる社会ニーズ。もはや無関心ではいられない

「建築雑誌」No.1532(2005.4) サステナブル建築

「住宅」No.664(2008.1) CASBEE〜すまい(戸建)のすすめ 新建築Vol.79, No. 2(2004.2) サステナビリティ: 次世代

に引き継ぐ都市・建築・暮らしのデザイン

「建築とまちづくり」No.288(2001) サステナブルランドスケープ

「住宅」Vol.46, No.12(1997) サステナブルな社会と住宅のあり方

●図書室案内

開室時間: 9:30~16:00

(ただし12:00~13:00, レファレンスサービス等係員対応業務は休み)

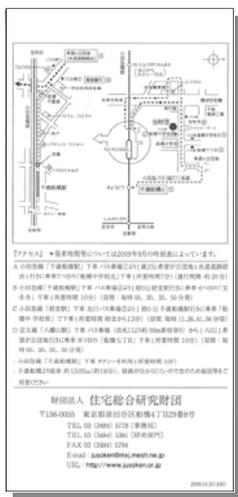
休 室: 土・日・祝・夏季休暇・年末年始・住総研シンポ開催日

◎8/9(月)~8/13(金)は夏季休暇のため、図書室は休業です。

利用資格: 18歳以上の方

* 紹介状は不要です。直接ご来室ください。

利用形態: 完全開放式



住総研 事業案内

新刊案内

■出版助成による出版物

『コミュニティ・マネージメント: ドイツの地域再生戦略』

編著者: 室田昌子

発行所: 学芸出版社

A5判, 255頁, 定価 ¥2,940

(本体 ¥2,800)

ISBN978-4-7615-2485-2



『韓国近代都市景観の形成: 日本人移住漁村と鉄道町』

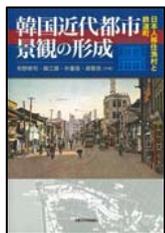
編著者: 布野修司, 韓三建ほか

発行所: 京都大学学術出版会

A5判, 543頁, 定価 ¥7,350

(本体 ¥7,000)

ISBN978-4-87698-967-6



『緑水風を生かした建築・都市計画: 脱ヒートアイランド戦略』

編著者: クールシティ・エコシティ普及促進勉強会

発行所: 建築技術

A4判, 191頁, 定価 ¥4,830

(本体 ¥4,600)

ISBN978-4-7677-0128-8



印刷・出版助成 募集開始

当財団は「住生活の向上に資する住関係分野における研究成果の公開・普及に寄与する」一助として、印刷および出版助成の公募をし、例年研究運営委員会で数件程度を選考し、助成しています。

印刷助成

対象	「住生活の向上に資する」住関係分野の研究とし、他分野に及ぶ学際的な研究成果を含む次の2種類とする ・財団の研究助成によって得られた研究論文－(A) ・同上以外の未発表の研究論文－(B) 学位を請求するために作成された論文などを除く
応募資格	グループ、個人を問わないが、既存の団体・組織を除く
件数	数件程度
内容	当財団が印刷・公刊し、著者、関係機関へ寄贈するほか、丸善株式会社より発売する
審査基準	「住生活の向上に資する」論文で、以下のいずれかの条件を満たすもの ・学術的に質の高い成果・資料である ・社会的要請が高く、普及効果が大きいもので、社会への影響、インパクトが強い ・一般的には高い評価を得られにくいですが、社会的先見性に富んでいる ・公刊の困難が予想される

本年度より『住生活の向上に資する』内容をより重点的に選考します。

出版助成

対象	「住生活の向上に資する」住関係分野、あるいは他分野に及ぶ学際的に優れた研究でありながら公刊の機会に恵まれない、出版予定の未発表の研究成果
応募資格	グループ、個人を問わないが、既存の団体・組織を除く
件数	5件程度、1件あたり100万円迄
内容	出版経費の一部を出版社に直接送金する
審査基準	「住生活の向上に資する」図書の出版で、以下のいずれかの条件を満たすもの ・学術的に質の高い研究成果である ・社会的要請が高く、普及効果が大きいもので、社会への影響、インパクトが強い ・一般的には高い評価を得られにくいですが、社会的先見性に富んでいる ・公刊の困難が予想される「住生活の向上に資する」図書の出版で、以下のいずれかの条件を満たすもの ・学術的に質の高い研究成果である ・社会的要請が高く、普及効果が大きいもので、社会への影響、インパクトが強い ・一般的には高い評価を得られにくいですが、社会的先見性に富んでいる ・公刊の困難が予想される

申請に関する共通事項

選考方法	当財団研究運営委員会で選考し、理事会で決定する
応募方法	所定の申請用紙により、財団宛に提出する
募集期限	2010年9月末日（消印有効）
申請用紙	当財団ホームページからダウンロードする、または返信用封筒（角二封筒に宛名を明記し、140円切手を貼る）を同封して申し込む

研究運営委員会(2010年7月1日現在)(委員長以下五十音順)

委員長 谷 直樹 (大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授)
委員 加藤 信介 (東京大学生産技術研究所 教授)
木下 勇 (千葉大学大学院園芸学研究所 教授)
小林 秀樹 (千葉大学工学研究院建築・都市科学専攻 教授)
瀬渡 章子 (奈良女子大学生生活環境学部住環境学科 教授)
松村 秀一 (東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授)
森本 信明 (近畿大学理工学部建築学専攻 教授)

申請用紙申し込み先・応募先

財団法人 住宅総合研究財団 印刷・出版助成係
〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29番8号
Tel:03-3484-5381 fax:03-3484-5794
URL:<http://www.jusoken.or.jp>
E-mail:kenkyu@jusoken.or.jp

* 詳細は住宅総合研究財団ホームページをご覧ください。

フォーラム&シンポジウムだより

世界のすまい方フォーラムより

無国籍の人々のすまいとくらし

—陳天璽さん（国立民族学博物館）を講師に迎えて—

清水郁郎（芝浦工業大学准教授）



講師：陳 天璽 氏

第23回「世界のすまい方フォーラム」では、『無国籍の人々のすまいとくらし』と題して、国立民族学博物館の陳天璽さんをお迎えした。普段、わたしたちは、国籍がないということを体験しえない。国家が自身の背後にあることは自明のことであり、だから国家の存在を感じることもない。しかし、国籍がない状況に置かれた人たちは、国家や国土が保障するさまざまなもの—そこにはすまいとそこでのくらしも含まれる—を制約されている。無国籍の人々が置かれた状況は、建築のもっとも基本的な要件であるすまうことがそれほど確かではないことを、わたしたちに突きつける。

陳さんによれば、現在、世界には、無国籍の人々が1200万人から1500万人いる。そうした無国籍者は法的な無国籍者と事実上の無国籍者にわけられる。法的な無国籍者は、生後どの国からも国籍を与えられないままにいる人たち、もともと国籍を持っていたが新たな国籍を取得しないまま国籍を失った人たちなどである。たとえば、ソ連崩壊後にバルト3国が独立したが、バルト3国に住んでいた旧ソ連の人たちには国籍が与えられていない。また、ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレンと呼ばれている人たちのように、生後、出生届が出されないまま法的には存在しない状態になっている人なども該当する。事実上の無国籍者は、法的には国籍を有するが、国籍を有するその国の国民として享受できるはずの保護や援助を受けられない人たちのことをいう。

国籍を決める根拠には、大別すると血統主義と出生地主義がある。日本は血統主義である。日本人の父母から生まれれば、子は日本国籍を取得する。いっぽう、アメリカは出生地主義である。日本人の男性がアメリカで子どもを持ったら、子どもはアメ

リカ国籍と父の母国日本の国籍を二重に持つ。アメリカ人の父が日本で日本人の母とのあいだに子どもを持った場合、日本は血統主義なので、子は日本の出生届ではアメリカ国籍となる。しかし、アメリカからすると日本で国籍を取得するべきとなり、アメリカ国籍は与えられない。そこで、事実上の無国籍となってしまうのである。

無国籍になる原因には、領土の所有権や主権の変動による国籍の変更・喪失、国家による国籍の剥奪などがある。ミャンマーのアラカン地方に住むイスラム教の少数民族ロヒンジャの人たちは、政権が交代するとき、ミャンマーの少数民族に当てはまらないという理由で国籍が剥奪された。そのほかに、アラブ世界でみられるような婚姻による国籍の喪失もあるし、ベトナム難民の人たちのように自ら国籍を離脱することもある。日本政府は外国人登録上、こうした人々にベトナム国籍を与えているが、実際には、この人たちの国籍はすでに剥奪されていたり、自ら放棄されたりしている。

陳さんによれば、無国籍の問題は、近年、ますます複雑化している。たとえば、行政手続きの不備や未提出により無国籍になる状況がある。父が日本国籍、母が外国国籍の場合、婚姻届を出していないとか母がオーバーステイなので届けを出せないといった理由で、国籍を与えられていない子どもが2万人あまりいると推測されている。

日本では、外国人登録上の無国籍というカテゴリーに入るのは1500人ほどとされる。これはあくまでも登録されている無国籍の人たちで、実数はこれをはるかに上回る。グローバル化や国際結婚の増加に伴い、無国籍となるさまざまなケースが生まれているが、法がそうした現実に追いついていないと陳さんは述べる。

●講師

陳 天璽(ちん・てんじ)

筑波大学大学院国政政治経済学博士課程修了。

香港中文大学、ハーバード大学、東京大学研究員を経て2003年より国立民族学博物館准教授。

2009年1月には「無国籍ネットワーク」を発足し、代表を務める。著作に『華人ディアスポラ』（明石書店）、『無国籍』（新潮社）などがある。

こうして、無国籍になる理由や経緯をくわしく述べた後に、陳さんは、無国籍者を取り巻く状況を、NHKで放映された映像ドキュメンタリーを紹介しながらあきらかにしてくれた。陳さん自らが国内外の無国籍者を訪ねまわり、インタビューをおこなったものである。そこでは、戦前にフィリピンに渡った日本人の男性と現地の女性のあいだに生まれたが、日本人の父から生まれたことを証明するものを失くし無国籍となった高齢者の人々、ミャンマーのロヒンジャの人々や日本の大学で学ぶベトナム人2世の事例が紹介された。そのなかのいくつかの事例では、無国籍の人々のすまいや生活が紹介された。人々が置かれた状況によって違うが、生活の質についても生活の舞台となるすまいについても、無国籍の人々がくらす環境は総じて困難であることが示唆された。無国籍であることからくるさまざまな社会生活上の制約、疎外、差別を人々は生きなければならないのである。

ご自身も無国籍であった陳さんは、無国籍の人たちもわたしたちの隣人であることを強調された。法制度の穴に落ちたり、国家の体制が変わったりするなかで、もしかしたら自分や自分の家族がある日突然、無国籍になるかもしれない。そうした時代にわたしたちは生きているということを理解する必要があるとまとめられた。

陳さんのお話の後に、フォーラムの委員たちからさまざまなコメントや質問がなされた。国籍の決定をもう少し融通のきくものにするにはできないかという問いに対して、たとえば国連には、無国籍者をできるだけ生み出さないための「無国籍者の地位に関する条約」があるのだが、内政干渉されたくないとの理由で参加する国が少ないといった実情があるとこたえられた。

また、無国籍者の定義として国民もしくは

は市民として認められていない人とあるが、国民と市民は違い、さらに、国民でなくても市民であるということはある。そう考えたとき、国民であることと市民であることの距離についてはどう考えられるかという質問があった。たとえば、ヨーロッパでは、国籍は持たなくともそこに一定期間以上住んでいる市民であれば、投票権や永住権が与えられるデニズンシップが発展している。陳さん自身も無国籍であるときに、日本の住民でありまた横浜市民でもあったが、日本の国民ではなかった。日本を含むアジアでは、まだこうした意識が熟成していないという。

陳さんは、2009年1月に、無国籍の当業者、国籍問題に関心のある人、国籍問題で相談をしたい人などが参加する「無国籍ネットワーク」を立ち上げた。ウェブ上にサイトを立ち上げて相談窓口を開設したり、stateless（無国籍）ネットワークをもじって「すてねとカフェ」という交流の場を定期的で開催したりしている。無国籍の問題は法、医療、教育などにも関わることから、このネットワークには弁護士、行政書士、医療関係者なども参加している。

陳さんは、人権は国籍で左右されるものなのか、人の故郷や帰る場所、自分の居場所は国籍で決められているものなのかと真摯に問う。一般に、土地に定着し、そこで一定期間の、あるいは永住的な暮らしを想定することで、わたしたちの知っている建築、とくにすまいは成り立つ。陳さんをお招きした今回のフォーラムは、そうした前提を再考する機会をわたしたちに与えてくれたばかりか、すむことや生きていくことに対する人々の意図や意思をも視野に入れなければならないと気づかせてくれた点で、たいへん有意義であった。



執筆者：清水 郁郎氏



会場の様子

●執筆者

清水 郁郎(しみず・いくろう)

1966年新潟県生まれ
 芝浦工業大学大学院工学研究科建設工学専攻修了。
 総合大学院大学文化科学研究科地域文化学専攻修了。
 国立民族学博物館講師、大同大学准教授を経て、2009年より芝浦工業大学准教授。専門分野は、建築計画、建築人類学。
 主な著書に、『家屋とひとの民族誌』風響社、『図録 メコンの世界』弘文堂(共著)。

フォーラム・シンポジウム開催案内

市民のための改修セミナー 『やさしいマンション大規模修繕』

2010年7月22日(木) 13:00~16:00

場所: すまい・るホール

申込: マンションリフォーム技術協会

* 住総研企画の「マンションの大規模修繕」をテキストにして実施されます。

〈講演要旨〉

これだけマンションがふえて大規模修繕があたりまえになっても、いざ工事の準備にとりかかろうとしても何から手をつけていいのかわからない。そんなにむずかしい工事ではないのにわりと気がつかうことも多くてめんどう。所有者がいっぱいいるマンションでみんながコツコツ積み立ててきたお金をつかって、人が住んだまま足場ですっぽりとおおってコンクリートをガリガリ、臭いペンキを塗っていく。バルコニーには洗濯物を干せないし窓も開けられないと思えば、玄関扉を塗るので平日に在宅して

ほしいといわれる。うっとうしいと感じるのが自然なものです。

逆にいえば大規模修繕の目的やしくみ、進めていくうえでのポイントをおさえていけばとても気持ちよく工事を受けいれてもらえます。ほんとうにわかりやすく絵解きした「世界で一番やさしいマンション大規模修繕」とポイントを具体的に示した「事例に学ぶマンションの大規模修繕」をテキストにして、これから工事を考えているマンションの方々、コンサルティングをおこなう設計者、アドバイスをとおこなうマンション管理士、工事をおこなう施工者など大規模修繕にかかわられるすべての人にやさしく解説いたします。

(社) 日本建築家協会関東甲信越支部メンテナンス部会 / 一般社団法人マンションリフォーム技術協会 (MART A) / (財) 住宅総合研究財団 共催

市民のための改修セミナー 「やさしいマンション大規模修繕」



これだけマンションがふえて大規模修繕があたりまえになっても、いざ工事の準備にとりかかろうとしても何から手をつけていいのかわからない。そんなにむずかしい工事ではないのにわりと気がつかうことも多くてめんどう。所有者がいっぱいいるマンションでみんながコツコツ積み立ててきたお金をつかって、人が住んだまま足場ですっぽりとおおってコンクリートをガリガリ、臭いペンキを塗っていく。バルコニーには洗濯物を干せないし窓も開けられないと思えば、玄関扉を塗るので平日に在宅してほしいといわれる。うっとうしいと感じるのが自然なものです。

逆にいえば大規模修繕の目的やしくみ、進めていくうえでのポイントをおさえていけばとても気持ちよく工事を受けいれてもらえます。ほんとうにわかりやすく絵解きした「世界で一番やさしいマンション大規模修繕」とポイントを具体的に示した「事例に学ぶマンションの大規模修繕」をテキストにして、これから工事を考えているマンションの方々、コンサルティングをおこなう設計者、アドバイスをとおこなうマンション管理士、工事をおこなう施工者など大規模修繕にかかわられるすべての人にやさしく解説いたします。



●市民のための改修セミナー

日時: 2010年7月22日(木) 13:00~16:30pm
会場: 住宅金融支援機構本店1階 「すまい・るホール」
東京都文京区後楽1-4-10 JR 総武線「水道橋」駅徒歩3分
参加料: 無料 定員: 295名
テキスト実費:

- ①「世界で一番やさしいマンション大規模修繕 特価 ¥2,600」
- ②「事例に学ぶマンションの大規模修繕 特価 ¥3,200」

プログラム:

- | | | |
|---------------|---------------|------------------------------|
| 1. 「はじめに」 | 13:00~13:20pm | 田辺邦男 (JIAメンテナンス部会・MART A 会長) |
| 2. 「管理組合の心得」 | 13:20~14:00pm | 江守美美 (共同設計五月社) |
| 3. 「大規模修繕の流れ」 | 14:00~14:40pm | 奥澤健一 (スペースユニオン) |
| (休憩) | | |
| 4. 「パートナーを選ぶ」 | 14:50~15:30pm | 山口実 (建物診断設計事業協同組合) |
| 5. 「事例に学ぶ」 | 15:30~16:10pm | 星川晃二郎 (汎建築研究所) |
| 6. 質疑応答 | 16:10~16:30pm | |

司会 宮城秋治 (JIA メンテナンス部会長)

共催: (社) 日本建築家協会関東甲信越支部メンテナンス部会 / 一般社団法人マンションリフォーム技術協会 (MART A) / (財) 住宅総合研究財団
後援(予定): (財) マンション管理センター / (社) 東京建築士会 / 日本マンション学会東京支部 / 首都圏マンション管理士会 / 附属総合安全機構 / 日住協 / 神管ネット / エクスナレッジ / 学芸出版社 / 建通新聞社 / マンション管理新聞社 / 集合住宅管理新聞 / アメニティ
協賛: 独立行政法人住宅金融支援機構
申込: 下記の参加申込書にご記入のうえ7月15日(金)迄にFAXにてマンションリフォーム技術協会 (MART A) までお申し込みください
申込先: MART A マンションリフォーム技術協会 / 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-13-1 TEL 03-5289-8641

参加申込書 ○印を付けてください FAX 03-5289-8642

□ 市民のための改修セミナー「やさしいマンション大規模修繕」に参加します			
氏名		テキスト購入	□ ①を購入する (部数: 冊)
住所			□ ②を購入する (部数: 冊)
所属	□ JIA 会員 (No.) □ 管理組合 □ MART A □ その他	連絡先	TEL: FAX:

※ 個人情報につきましては、今回のセミナー参加申込手続きのみに利用し、適正に管理いたします。

第184回 江戸東京フォーラム 『江戸城濠と都市環境 —都心で涼しく暮らす—』

江戸城濠 と 都市環境

—都心で涼しく暮らす—

第184回 住総研
一般公開

江戸東京住まい方フォーラム

江戸城、つまり現在の皇居を中心としたエリアとその濠は、東京の気温・住環境にどのような影響を与えているのだろうか？

成田健一氏は都市内緑地のヒートアイランド緩和効果について、観測・研究を進めている。特に新宿御苑の研究では、夜間公園の冷気が周辺住宅地に流れ出ていることを明らかにした。最近では皇居や日比谷公園を対象に気温の観測・調査を進め、皇居の冷気が夜間に東京駅方面や皇居の西側に流れ出ていることを明らかにした。都内有数の緑地（皇居等）とその濠が、冷気の流れ出しにどのように関係しているのか、徐々に判ってきている。観測データに基づいた最先端の研究成果を、判りやすく話していただく。

後藤宏樹氏は長く江戸城とその周辺地域の発掘調査に携わってきた。徳川家康の入国以降、江戸城がどのような地形の上に造られたのか、そして江戸時代の濠にはどこから、どんな水が、流れ込んでいたのだろうか。更に明治以降、濠に流れ込む水はどのように変化し、現在の状況になったのか、その歴史の変遷についてお話しいただく。後半では、江戸東京の建築史研究の立場で波多野純氏からコメントをいただいた上、都心で涼しく暮らす方策、都心の住環境について一緒に議論していただく。

2010年 7月24日(土) 13:30~16:30
(開場13:00)

アルカディア市ヶ谷 (私学会館) 大雪の間

パネリスト

- ◎ 成田 健一 (日本工業大学 教授)
- ◎ 後藤 宏樹 (千代田区立四番町歴史民俗資料館 学芸員)

司会

- ◎ 小林 克 (江戸東京たてもの園 学芸員)

コメンテーター

- ◎ 波多野 純 (日本工業大学 教授)

アルカディア市ヶ谷 MAP
(東京都千代田区九段北4-2-2)



先着 80名 (申込者限定) **参加費 500円** (当日無料)
(千代田区民無料)

お申込み方法

URLの申込みフォームあるいは下記「参加申込書」にご記入のうえFAXでお申込みください。
(URL申込みフォーム) http://www.jusoken.or.jp/edotokyo_form.htm
往復はがきの場合も下記「参加申込書」の内容を明記の上お申込みください。

第184回江戸東京住まい方フォーラム参加申込書 FAX番号 03 3484 5794

氏名(ふりがな):	勤務先:	住所:
TEL:	FAX:	CPD番号: <small>該当の方のみ記入</small>

お問い合わせ先 (財) 住宅総合研究財団 江戸東京住まい方フォーラム事務局 〒156-0055 東京都世田谷区船橋4-29-8
TEL03-3484-5381 FAX03-3484-5794 主催 (財) 住宅総合研究財団

講演要旨

江戸城お濠の水及びお濠の変遷が周辺の住環境に及ぼす影響についてのフォーラム。

江戸城、つまり現在の皇居を中心としたエリアとその濠は、都市東京の気温、そして住環境にどのような影響を与えているのだろうか？成田健一氏（日本工業大学）は都市内緑地のヒートアイランド緩和効果について、実際に観測して、研究を進められている。特に新宿御苑の研究では、夜間公園の冷気が周辺住宅地に流れ出ていることを明らかにした。最近では皇居や日比谷公園を対象に気温の観測・調査を進めている。その結果、皇居の冷気が夜に東京駅方面や皇居の西側に流れ出ているという。都内有数の緑地・江戸城（皇居等）とその濠が、冷気の流れ出しにどのように関係しているのか、徐々に判って

きている。実際の観測データに基づいた最先端の研究成果を、判りやすくお話ししていただく。

後藤宏樹氏は千代田区立四番町歴史民俗資料館の学芸員として、長く江戸城とその周辺地域の発掘調査に携わってきた。その結果、江戸城に関する新たな知見が得られている。徳川家康の入国以降、江戸城がどのような地形の上に造られたのか、そして江戸時代の濠にはどこから、どんな水が、流れ込んでいたのだろうか。更に明治以降、濠に流れ込む水はどのように変化し、現在の状況になったのか、その歴史の変遷についてお話ししていただく。

江戸東京住まい方フォーラム委員 小林克（江戸東京たてもの園学芸員）

財団法人 住宅総合研究財団

Housing Research Foundation JU-SOKEN 住総研

沿革

- 財団法人住宅総合研究財団は、昭和23年故清水康雄氏(当時清水建設社長)の発起により、東京都の認可を得て、「財団法人 新住宅普及会」として設立された公益法人です。
当時は、戦後の著しい住宅不足が重大な社会問題となっていた時期であり、これに憂慮した氏は「企業の枠をはなれた独立の研究機関を設け、新時代の住宅建設に関する諸問題を総合的に研究し、その成果を公開して実践につなげることこそ、問題解決に貢献しうる大道である」と、私財を提供し、設立に至ったものです。
- 設立当初は激しいインフレのため事業の停滞を余儀なくされましたが、その後、財政の基礎を固めつつ、設立の趣旨にそって不燃・量産共同住宅の研究を重ね、昭和40年代から研究成果の実践として、都内3か所に累計357戸の賃貸住

宅を建設しました。その賃料収益は、公益事業活動の原資の一部となっています。

- 昭和47年には財団内に「住宅建築研究所」を設置し、本格的な住い研究の第一歩を踏みだし、以来関係各位のご尽力を得て、住生活の向上に貢献しうる研究の委託・助成を中核とした事業に発展させました。創立40年を機に、名称を「財団法人 住宅総合研究財団」と改称し、住いをめぐるシンポジウムやフォーラムなど、研究と実践をつなぐ場の提供やその普及活動にも力を入れており、その活動が認められ、平成10年には日本建築学会賞業績賞を、平成22年には日本建築学会教育賞を受賞、平成20年11月に創立60年を迎えました。

住総研だより

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住宅総合研究財団研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの開催などの公開、社会のお役に立つよう公益事業につとめております。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信いたします。ご利用のほどよろしくお願いたします。

発行:「住総研だより」編集委員会



〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8
電話 03(3484)5381
FAX 03(3484)5794
E-mail jusoken@mxj.mesh.ne.jp